

社会保障制度等の一体的改革に向けて(概要)

2004年9月21日
(社)日本経済団体連合会

社会保障制度改革

社会保障・福祉制度共通の基盤整備

- 社会保障制度等に共通する個人番号制
- 適用・負担の公正さの確保
- 社会保障個人別の会計の設定
- 給付と負担の公平・効率化

公的年金制度

1. 目指す方向
 - 税方式 + 所得比例給付
 - 保険料固定方式の徹底
 - 財政安定化装置導入
2. 解決すべき課題
 - 当面の年金改革
 - 高額給付抑制など
 - 持続可能性を高めるための課題の解決
 - 被用者年金の一元化
 - 「個人番号制」を納税者番号にも活用
 - 所得捕捉の公平性の確保など

医療保険制度

1. 目指す方向
 - (1)65歳未満の若年者の医療制度
 - 保険者機能の発揮
 - 生活習慣病対策
 - (2)高齢期の医療制度
 - 給付の圧縮が前提
 - 現役期と公平感のある給付
 - 財政責任のある独立した保険制度により運用(財源は、公費・高齢者自身の保険料・支援金の組合せ)
 - (3)医療の質の向上と医療費適正化
 - 医療の標準化の促進と包括払いの拡充
 - 保険診療と保険外診療の併用の拡充(いわゆる「混合診療」の容認)

介護保険制度

- 高齢期の介護に重点
- 生活自立などに効果のあるサービス給付に集中
- 医療保険制度と整合性のある給付
 - 一部負担割合の引き上げ
 - 公費・介護交付金の配分の工夫

雇用保険制度

1. 目指す方向
 - 現役期の失業に伴う所得喪失の補填
 - 自発的離職の給付日数抑制
 - 高齢期の給付廃止
 - 雇用保険三事業の精査・廃止を含めた縮小・合理化

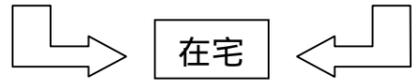
労災保険制度

1. 目指す方向
 - 公的年金給付との調整強化
 - 労働福祉事業の徹底した縮小・廃止

社会福祉制度

1. 目指す方向
 - 社会保険制度から漏れた人達に対する補填
 - 最大限の自助努力を前提に制度を構築
2. 解決すべき課題
 - 生活保護制度
 - 高齢期単身者に対する保護基準と公的年金制度との整合性の確保

高齢期の最も基本的な生活費は年金に集中
入院・施設入所時の食費・居住費等は自己負担化(在宅での療養・介護サービスとの公平)



私的年金・保険あるいは健康維持への自助努力の支援

財政、税制改革

政府財政改革

財政支出の抑制

税制改革

消費税率の引上げ
特別法人税の廃止。私的年金等に対する支援措置等

潜在的国民負担率50%を目指す

↓

目指す社会:自助努力を基礎とする社会の実現

税制財政を含めた社会保障制度の一体的改革の推進

経済財政諮問会議 等

社会保障の在り方に関する懇談会